

六月反安保行動によせて

資本主義的世界体制の没落と過渡期世界の成熟

九〇年代の政治闘争の諸条件

世界史的構造変動
の中で反安保闘争

昨89年の、ソ連・東欧等の現存社会主義諸国における民主化・改革に端を発する世界的な政治的変動は、いまだにおさまらず、変革の予兆にみちた九〇年代を迎えている。89年11月「ベルリンの壁」撤去、12月マルタにおける米ソ首脳会談をうけて、戦後の一時代を画したヤルタ体制は崩壊したことが明らかになった。さらに90年3月、東ドイツ総選挙におけるCDUの圧勝は、CDU政権の下での東西ドイツの統合(実質的な西による東の吸収)を、短期のうちに具体的政治日程にのぼせてしまった。この6月の米ソ首脳会談では、懸案となっていたSTART(戦略兵器削減交渉)の基本的合意が確認され、米ソ首脳協定の定期化(米ソ共同危機管理の強化)等が宣言された。これをうけてWTO(ワルシャワ条約機構)は軍事同盟から政治同盟への転換をめざす宣言を行い、他方NATO(北大西洋条約機構)外相会議は、WTOとの連携にさいして全欧安保会議(CSCE)を受け皿とすることを提唱した。

月行動に際して、九〇年代反安保闘争のあり方をめぐり議論も始まっている中で、我々の主張をさらに具体的な政治的方針とするための基礎となる情勢認識についていくつかの提起をして、検討の一助としたい。これは、実践のための緊急の政治的、理論的諸課題(例えば、安保体制の政治性格、反安保闘争の政治的社会的諸条件、実践的指針等)からすると、やや遠まわりの作業になるが、現在の六月行動をめぐる議論についても、前提的な認識の相違が、かみ合わない議論を再生産しているようにも見受けられるので(日向派の共労党のように)、あえてまわり道をした方がよいと考えるからである。

情勢認識の基本的観点

唯物史観にもとづく、今日の時代の世界史的段階区分は、いまでもなく資本主義の生産様式の時代である。またそれを単に近代世界と呼ぶこともできる。その社会的実態をなす資本主義的社会構成体は、世界システム(体制)としての(中核)一(半周縁)一(周縁)構造と、政治的統一統制としての「国民国家」

(「民族国家」)とで編成されている。またこの社会構成体は編成原理を対自然の生産の相対性から、基本的に産業主義ないし、経済成長主義としてみることができ、我々は帝国主義段階への突入と共に始まる資本主義から共産主義へと到る世界史的

73年前後以降、現代世界は資本主義の新たな小段階移行の過渡期にあり、現在のところ多国籍企業資本を主要形態とする帝国主義的世界秩序の多極化、権威主義的国家体制を基調とし、ネオ・コロラティズムを支柱とする国民統合等が特徴的事態である。そしてこれと同時に、資本主義的社会構成体の共産主義へと向かう世界史的段階区分の移行の過渡期一過渡期世界の様相を一層明瞭にしている。即ち、「中核」一「周縁」構造、国民国家的統合、産業主義という、近代世界的基本的構成要素そのものの根底的な動揺と危機が具体化しつつある。この二重の過渡性

今や拡大膨張した国際金融と信用は、実体経済とも、国家的政策統制とも、回収不可能なまでに乖離してしまった。その具体的結果が、中核部における金融・信用不安であり、国家の軌を離れた多国籍企業資本の運動である。新たな階層分化の激化、他方周縁部においても、重商主義(商人資本)一自由主義(産業資本)一帝国主義(金融資本)一覇権帝国主義(国家独占資本)の各段階が継起しており、現下73年前後以降をメルクマールとして多国籍企業資本を主要形態とする新たな移行期にある。またこれと対応して国民国家における政治的統合の性格の変化が生じる。絶対主義(社団国家)一自由主義(各望家国家)一帝国主義(国民国家)一介入主義(福祉国家)の各々の国家形態が、前述の各段階に対応する。現在の移行期においては、権威主義的国家体制一国家コロラティズムの形成にむけた改革が行われている。現存社会主義国も、ごく短期間の断絶を除いてこの資本主義的世界体制の枠組みに基本的に包摂されてきた。(日本紙七号)

今日の近代世界システムが纏着した矛盾の総体をおさへこむことにあることである。従って安保体制の再編、政治同盟化(すなわち「総合安保構想」や、構造協定における安保第二、三条の適用などにみられる)は、個々の政策をめぐり問題ではなく、ヤルタ以後の世界秩序の再編と不可分に結びついている。従って、九〇年代の反安保闘争は「破壊・存続」等の政策対立をめぐって政治焦点化されるのではなく、具体的な反軍、反基地、国際人民連帯の諸運動を結びつける政治構想とその実現の中にしかない。また、反天皇、反原発等の大衆運動との相互連帯によるトータルな政治選択、オルタナティブの提起によってしかありえないと考えるべきであろう。そしてその実態をなすはいままでもなく、労働者階級人民の自立と自治をめざす共生連帯運動と、アジア太平洋圏の反帝国主義的連帯の直接的実体的形成である。(日本の政治勢力、社会運動の実体については略)

日本における情勢の特徴

こうした世界の枠組みの中で、ひとり繁栄と成長を謳歌してきた日本資本主義も、世界的情勢と無縁ではいられない。90年2月、東京市場における株価暴落は記憶に新しいが、景気的好調を支えていた諸条件(円高、低金利、石油安)の不安定化と

もに、日本資本主義そのものの基礎が、本来的には発展の時を越えた。今のところ急速な破局というような予測は立てにくいが、いく度かのリセッションやパニックを引き起こしつつ没落することは避けられない。宮崎義一は、資本主義の発展段階を

求めている。その結果は、資本の多・超国籍化と、中核部に於ける産業の空洞化、新たな階層分化の激成である。そしてこれに「総合安保構想」や、構造協定における安保第二、三条の適用などにみられる)は、個々の政策をめぐり問題ではなく、ヤルタ以後の世界秩序の再編と不可分に結びついている。従って、九〇年代の反安保闘争は「破壊・存続」等の政策対立をめぐって政治焦点化されるのではなく、具体的な反軍、反基地、国際人民連帯の諸運動を結びつける政治構想とその実現の中にしかない。また、反天皇、反原発等の大衆運動との相互連帯によるトータルな政治選択、オルタナティブの提起によってしかありえないと考えるべきであろう。そしてその実態をなすはいままでもなく、労働者階級人民の自立と自治をめざす共生連帯運動と、アジア太平洋圏の反帝国主義的連帯の直接的実体的形成である。(日本の政治勢力、社会運動の実体については略)

東アジアでの民衆のオルタナティブをめざして

韓ソ首脳会談開催一クロス承認へ

朝鮮半島をめぐる情勢が大きく動いている。米ソ首脳会談の直後の六月四日のソテウは急速に「朝ソ友好協力相互援助条約」の破棄など、北の提議にソが飛び、ゴルバチョフとの初めの韓ソ首脳会談に臨んだ。この会談で両者は、①国交樹立を原則的に合意、②両首脳の間は、③経済科学協定と諸交流の拡大、④朝鮮半島の冷戦状態を終息させ平和を定着させるために努力する、など合意した。

この不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じません」というもので、謝罪、反省とはなっていない。特に重要なのは、首相、国会議長が「謙虚に反省し、率直におわびの気持ちを申し述べたい」と謝罪を表明したにもかかわらず、内閣の助言に基づいてなされるはずの天皇の公式発言が、これとは異なっていることだ。この意味するものは、天皇が内閣・国会を超越した存在であり、いわば「国体」レベルでは、決して日本国家は謝罪しないということである。

この不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じません」というもので、謝罪、反省とはなっていない。特に重要なのは、首相、国会議長が「謙虚に反省し、率直におわびの気持ちを申し述べたい」と謝罪を表明したにもかかわらず、内閣の助言に基づいてなされるはずの天皇の公式発言が、これとは異なっていることだ。この意味するものは、天皇が内閣・国会を超越した存在であり、いわば「国体」レベルでは、決して日本国家は謝罪しないということである。

過渡期世界における資本主義的世界体制の危機

規定されて現下の世界情勢の諸特徴が浮かび上がってくる。29年大恐慌前後以降の国独資本主義の諸形態と経済諸過程の相互関係、即ち特定の経済社会におけるその構成諸集団、運動間の調整諸制度レギュレーション様式の側面をみればフォード主義とも規定される。この下で、資本の支配そのものを担保とした信用と金融の膨張による社会的リスクの買取りは、第二次世界大戦を経て、国際政治における米・ソ二超大国支配一ヤルタ体制と結果した。だがこの同じ原因によって、

朝鮮半島をめぐる情勢が大きく動いている。米ソ首脳会談の直後の六月四日のソテウは急速に「朝ソ友好協力相互援助条約」の破棄など、北の提議にソが飛び、ゴルバチョフとの初めの韓ソ首脳会談に臨んだ。この会談で両者は、①国交樹立を原則的に合意、②両首脳の間は、③経済科学協定と諸交流の拡大、④朝鮮半島の冷戦状態を終息させ平和を定着させるために努力する、など合意した。

この不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じません」というもので、謝罪、反省とはなっていない。特に重要なのは、首相、国会議長が「謙虚に反省し、率直におわびの気持ちを申し述べたい」と謝罪を表明したにもかかわらず、内閣の助言に基づいてなされるはずの天皇の公式発言が、これとは異なっていることだ。この意味するものは、天皇が内閣・国会を超越した存在であり、いわば「国体」レベルでは、決して日本国家は謝罪しないということである。

この不幸な時期に、貴国の人々が味わわれた苦しみを思い、私は痛惜の念を禁じません」というもので、謝罪、反省とはなっていない。特に重要なのは、首相、国会議長が「謙虚に反省し、率直におわびの気持ちを申し述べたい」と謝罪を表明したにもかかわらず、内閣の助言に基づいてなされるはずの天皇の公式発言が、これとは異なっていることだ。この意味するものは、天皇が内閣・国会を超越した存在であり、いわば「国体」レベルでは、決して日本国家は謝罪しないということである。



第12号 100円 編集 「風をよむ」 編集委員会 1990. 6. 10 発行 共産主義者同盟首都圏委員会

「我々の問題」

「我が国」

「我が国」

「我が国」

三里塚の闘いの中に民主主義はある／ 5・23三里塚首都圏集会

「なくせろ、成田治安法」

五月三日、千駄ヶ谷区民会館において「開港から二年ナリタに民主主義はないのか？」

本年十一月に県知事選挙をひかえて、元琉球大学教授の大田昌秀さんが出馬を表明したのは四月六日のこと。

大田世・西銘世どがらう？ 5・24東京シンポジウム

原田誠司さんが沖縄の自立・解放に向けた七〇年代以降の闘いの総括と、現在の情勢の下での沖縄のおかれた位置にふまえて、平和、経済、環境、社会、文化自治の各政策をめぐる広範な提言を行うことからはじまった。

4・27/29連続行動の総括について

脱原発法制定運動のみとおし

いま脱原発の運動に問われていること

運動の希望— リアルタイムの全国的な共感と反応

今後の運動の展望はどうですか？

融資受け入れが、推進派の人から「新しい定置網の設置」



開港から2年ナリタに民主主義はないのか？

「未来を拓く市民選挙フォーラム」市民選挙の現状と課題を語る」と題して、とくちち子

今日政治、政治状況の中でのこうした活動の意味がもたらす研究されるべきではないか。

まに問題意識を醸成してくれるシンポジウムではあったが、同時に隠されたテーマは、女性による政治の活性化とみるかという点でもあった。

5・27シンポジウム 「西側」の変革

講師の水谷啓さんは、ポランド「連帯」運動の紹介者として、数多くの翻訳、論文を著してきた。

脱原発法制定運動の現状

90年代を展望する脱原発運動の大きな流れを！

本紙は再生紙を使用しています。

脱原発法制定をめざす市民運動の現在

5・26市民選挙フォーラム

「西側」の深刻な技術的、経済的ギャップに直面しているという。これが今日、ポランドの労働者階級とその階級意識を規定する歴史的、社会的制約条件であり、この下では「何か？」を問われている。

5・26市民選挙フォーラム

5・27シンポジウム 「西側」の変革

「未来を拓く市民選挙フォーラム」市民選挙の現状と課題を語る」と題して、とくちち子

今日政治、政治状況の中でのこうした活動の意味がもたらす研究されるべきではないか。

まに問題意識を醸成してくれるシンポジウムではあったが、同時に隠されたテーマは、女性による政治の活性化とみるかという点でもあった。

5・27シンポジウム 「西側」の変革

講師の水谷啓さんは、ポランド「連帯」運動の紹介者として、数多くの翻訳、論文を著してきた。

本紙は再生紙を使用しています。

脱原発法制定をめざす市民運動の現在

90年代を展望する脱原発運動の大きな流れを！

本紙は再生紙を使用しています。

脱原発法制定をめざす市民運動の現在

5・26市民選挙フォーラム

「西側」の深刻な技術的、経済的ギャップに直面しているという。これが今日、ポランドの労働者階級とその階級意識を規定する歴史的、社会的制約条件であり、この下では「何か？」を問われている。

5・27シンポジウム 「西側」の変革

今後の運動の展望はどうですか？